

回線数比の算出方法について

※赤枠は構成員限り

KDDI株式会社

2025年12月19日

回線数比の算出方法について

- 音声市場が大きく縮退する環境下では事業者・行政コストの最小化を目指すべきであり、算定作業の簡素化や検証可能性の観点から、報告規則様式第11を基に算出する方法に統一すべきと考えます。
- 音声接続料が各社支払いあう関係にあることを踏まえれば、今年度接続料(FY24接続会計を基礎とした実績原価に基づく接続料)から各社で統一すべきと考えます。

■現在の回線数比の算定方法

	当社
現在の算定方法	報告規則様式第11を基に算出
モバイル固定電話	(上記様式に含まれない)
データ通信が利用できない契約回線	音声＋データ扱い
データ通信とSMSが利用できる回線	データ扱い
期首、期末の平均による計算	期末値

今年度の届出の考え方

- 前頁のとおり、回線数比について今年度接続料から見直すべきであり、今年度の届出接続料についても回線数比を見直した形で接続会計を再算定し、それに基づいた算定根拠にて届出することが適当と考えます。
- 12月末期限のFY24接続会計に基づくデータ接続料については、時間的な猶予がないことから、例えば、2月末期限の将来原価方式の届出と合わせて再提出することが考えられます。
- なお、FY24接続会計に基づくデータ接続料に関しては上限が設定されているため、上記やり方でもMVNOとの精算に影響はでないと考えます。

	12月末	2月末	3月
届出 対象機能	FY24接続会計に基づく データ接続料	将来原価方式 データ接続料	FY24接続会計に基づく 音声接続料他
提出 データ	回線数比見直し<u>前</u>の接続会計に基づくデータ接続料	- 回線数比見直し<u>後</u>のFY24接続会計に基づくデータ接続料(再提出) - 回線数見直し<u>後</u>の予測値	回線数比見直し<u>後</u>の接続会計に基づく音声接続料他

ビル&キープ方式の原則化に向けた検討

- 音声市場は大きく縮退し、事業者・行政コストの最小化は必須。本質的にはビル&キープ方式の原則化を進めるべきであり、導入されるまでの間は、こうした対応に多大な規制コストをかけるより、全ての配賦基準を一律トラヒック比に見直す等、簡素化して規制コストの削減を進めるべきと考えます。
- ビル&キープ方式の原則化に向けては、事業者間の接続料水準差を縮小することが円滑な導入につながるものと考えており、全ての配賦基準を一律トラヒック比に見直すことはその一助にもなると考えます。
- なお、その前段として、まずは原価に占める割合の大きい空中線設備全てをトラヒック比に見直すことも検討すべきと考えます。

3. ビル&キープ方式の原則化に向けて②

14

- ・ 選択可能化ビル&キープ方式が浸透しなかった最大の要因は当該二者間の接続料収支関係。そのため、事業者間の接続料水準差を縮小することが原則化の円滑な導入につながるものと考える
- ・ 固定事業者間は概ねNTT東西の接続料水準に統一されており大きな課題はないが、MNO間には一定の接続料水準差が生じていることが課題。現行制度を踏まえつつ、以下方法で接続料水準差の縮小を図ることが必要
- ・ なお、原則化された場合でも大規模なシステム改修等は不要であり、ビル&キープ方式導入によるコスト削減を上回るような大きなコスト増加はないと想定

【案1】配賦基準の見直し

全ての配賦基準を
一律トラヒック比へ
の見直し

一律トラヒック比へ見直す前段階で、
激変緩和的措置として、まずは原価に占める
割合の大きい空中線設備の配賦基準から
先行的に見直す方法も考えられる(※)

(※)空中線設備の配賦基準については、接続料算定等
WGにて議論を加速し、早期に見直すべき

【案2】政策的な見直し

全MNOが同じ接続料を設定する

海外事例：韓国の代表料率制
該当市場で最大加入者を持つ事業者(固定の場合
はKT、携帯の場合はSKT)の料金を
他のすべての事業者にも適用



「つなぐチカラ」を進化させ、
誰もが思いを実現できる社会をつくる。

KDDI VISION 2030

